

平成17年度病院事業会計決算の状況

概況

1. 総括事項

平成17年度における病院事業の運営にあたっては、基本理念のもと患者本位の医療に心がけ、救急医療及び高度特殊医療を実践した。本年度は特に基本理念中の「安全な医療の提供」へ主眼を置き取り組んだ。

分院においては、引き続き地域密着型の施設として、行政の保健衛生施策である健診事業等に積極的に協力するとともに、地域からの強い要望のあった眼科の充実に取り組み市民の要望に応えた。また、より総合的な健康審査を実施するための人間ドック室、地域診療の救急業務の充実を図るための救急室整備を行った。

その結果、医業収支比率では9.3ポイント(本院9.5ポイント、分院5.2ポイント)前年度を上回った。

(1) 収益的収支状況

収入については、入院収益9,920,784,674円(医業収益比71.6%、以下同じ)、外来収益3,426,796,323円(24.7%)、その他医益514,221,768円(3.7%)、これらの医業収益合計13,861,802,765円(100.0%)、構成市からの負担金1,554,885,843円を含む医業外収益合計1,893,386,113円、看護師養成事業収益169,619,097円、特別利益1,826,650円、組合の総収益は15,926,636,625円となった。

支出については、給与費7,488,675,348円(54.0%)、材料費3,343,430,506円(24.1%)、経費1,847,859,856円(13.3%)、減価償却費1,721,722,224円(12.4%)、資産減耗費9,176,413円(0.1%)、研究研修費55,434,938円(0.4%)、これらの医業費用合計14,466,299,285円(104.4%)、企業債利息483,844,285円を含む医業外費用合計957,405,078円、看護師養成事業費用159,065,792円、特別損失94,401,496円、組合総費用は15,677,171,651円となった。

その結果、249,464,974円の純利益となった。

(2) 資本的収支状況

収入については、企業債の借入れ、国庫補助金の対象事業も無くゼロであった。

費用については、本分院の建設工事、本分院及び学校の医療機械・備品整備に要した建設改良費として390,808,700円、企業債償還金として997,257,677円、合計で1,388,066,377円を支出した。

収入額がゼロであるため支出額全額の1,388,066,377円の資金不足となった。この不足額については、過年度損益勘定留保資金1,386,873,089円、消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,193,288円を充てた。

(3) 利用患者数

利用患者数は、入院延患者数が本院で217,912人(前年比1,834人増、以下同じ)、分院で11,653人(355人減)、合計229,565人(1,479人増)、1日平均入院患者数が本院で597人(5人増)、分院で32人(1人減)、外来延患者数は本院で386,923人(7,318人減)、分院で64,057人(3,823人減)、合計450,980人(11,141人減)、1日平均外来患者数は本院で1,586人(36人減)、分院で263人(16人減)となった。

2. 業務量

(1) 病床数及び病床利用率

	一般	結核	感染症	合計
本院	619	26	6	651
分院	36	-	-	36
合計	655	26	6	687

	一般	結核	感染症	合計
本院	94.4	49.1	0.0	91.7
分院	88.7	-	-	88.7
合計	94.1	49.1	0.0	91.5

(2) 取扱患者数

	木更津市	君津市	富津市	袖ヶ浦市	小計	県内	県外	合計
入院延患者数	87,885	51,875	30,435	24,657	194,852	16,217	6,843	217,912
外来延患者数	168,307	106,165	56,755	36,774	368,001	14,104	4,818	386,923
合計	256,192	158,040	87,190	61,431	562,853	30,321	11,661	604,835
利用者割合	42.4%	26.1%	14.4%	10.2%	93.1%	5.0%	1.9%	100.0%

	木更津市	君津市	富津市	袖ヶ浦市	小計	県内	県外	合計
入院延患者数	308	669	10,279	58	11,314	339	0	11,653
外来延患者数	571	1,617	60,363	282	62,833	1,219	5	64,057
合計	879	2,286	70,642	340	74,147	1,558	5	75,710
利用者割合	1.2%	3.0%	93.3%	0.4%	97.9%	2.1%	0.0%	100.0%

(3) 看護学校生徒数 (人)

	1年生	2年生	3年生	合計
定員	35	35	35	105
現員	38	42	27	107

現員数は、17年度末の在籍数

卒業生の進路就職 23人(当院20人、県内1人、県外2人)
進学 4人(保健師学校3人、その他1人)

事業損益

(円)

	本 院	分 院	合 計
医 業 収 益	13,260,893,471	600,909,294	13,861,802,765
入院収益	9,666,864,849	253,919,825	9,920,784,674
外来収益	3,111,866,467	314,929,856	3,426,796,323
その他医業収益	482,162,155	32,059,613	514,221,768
特別病室使用料収益	252,987,030	6,620,870	259,607,900
健康相談収益	161,552,606	0	161,552,606
公衆衛生活動収益	9,711,993	21,117,909	30,829,902
その他医業収益	57,910,526	4,320,834	62,231,360
医 業 費 用	13,903,916,947	562,382,338	14,466,299,285
給 与 費	7,129,252,113	359,423,235	7,488,675,348
材 料 費	3,261,814,056	81,616,450	3,343,430,506
経 費	1,762,612,142	85,247,714	1,847,859,856
減価償却費	1,690,113,206	31,609,018	1,721,722,224
資産減耗費	5,808,564	3,367,849	9,176,413
研究研修費	54,316,866	1,118,072	55,434,938
医 業 損 益	643,023,476	38,526,956	604,496,520
医 業 外 収 益	1,801,601,752	91,784,361	1,893,386,113
受取利息配当金	5,359	278	5,637
国県補助金	170,861,000	1,948,000	172,809,000
負担金交付金	1,476,550,000	78,335,843	1,554,885,843
その他医業外収益	154,185,393	11,500,240	165,685,633
組 合 管 理 費	1,893,675	-	1,893,675
医 業 外 費 用	932,339,648	23,171,755	955,511,403
企業債取扱諸費	471,782,202	12,062,083	483,844,285
奨 学 金	24,120,000	-	24,120,000
その他医業外費用	268,389,964	10,352,457	278,742,421
繰延勘定償却	168,047,482	757,215	168,804,697
経 常 損 益	224,344,953	107,139,562	331,484,515
看護師養成事業収益	169,619,097	-	169,619,097
負担金交付金	145,112,000	-	145,112,000
その他事業収益	24,507,097	-	24,507,097
特 別 利 益	1,828,650	0	1,828,650
			0
看護師養成事業費用	159,065,792	-	159,065,792
給 与 費	121,857,223	-	121,857,223
その他事業費用	37,208,569	-	37,208,569
特 別 損 失	92,270,501	2,130,995	94,401,496
医療費等回収不能損失	40,313,490	734,470	41,047,960
過年度損益修正損失	51,957,011	1,396,525	53,353,536
その他特別損失	0	0	0
当 年 度 純 損 益	144,456,407	105,008,567	249,464,974

医業収益100円あたりの医業費用

(円)

本院	分院	合計
104.8	93.6	104.4
53.8	59.8	54.0
24.6	13.6	24.1
13.3	14.2	13.4
12.7	5.2	12.4
0.0	0.6	0.1
0.4	0.2	0.4

この値は、医業収益100円を得るために要した費用額を示す。

当年度利益剰余金249,464,974円については、減価積立金へ12,600,000円、財政調整積立金へ236,864,974円繰り入れ処分した。(平成18年9月企業団議会議定例会可決)

貸借対照表

平成18年3月31日現在

(円)

借方(資産の部)	金額	貸方(負債・資本の部)	金額
固定資産	30,550,844,212	固定負債	0
有形固定資産	30,533,300,772	長期貸付金	0
土地	3,974,781,199		
建物	13,099,493,423	流動負債	627,203,608
減価償却累計額	1,164,175,799	一時借入金	0
建物附属設備	14,338,286,643	未払金	574,059,033
減価償却累計額	4,077,844,139	医業前受金	0
構築物	407,948,512	預り金	53,144,575
減価償却累計額	44,683,357		
機械及び備品	7,615,782,997	資本金	29,947,982,627
減価償却累計額	3,648,611,729	自己資本金	3,009,107,733
車輛	46,204,722	借入資本金	26,938,874,894
減価償却累計額	13,881,700	企業債	26,938,874,894
建設仮勘定	0		
無形固定資産	17,543,440	剰余金	5,701,276,569
電話加入権	3,648,859	資本剰余金	5,311,411,595
ソフトウェア	13,894,581	利益剰余金	389,864,974
投資	0	減債積立金	140,400,000
投資及び有価証券	0	建設改良積立金	0
出資金	0	財政調整積立金	0
長期貸付金	0	繰越利益剰余金	249,464,974
		未処分利益剰余金	0
流動資産	4,828,862,484	当年度純利益	249,464,974
現金及び預金	2,288,209,558		
未収金	2,388,550,177		
貯蔵品	152,102,749		
前払費用	0		
前払消費税	0		
前払金	0		
貸付金	0		
繰延勘定償却	896,756,108		
控除対象外消費税	896,756,108		
合計	36,276,462,804	合計	36,276,462,804

経営指標及び財政指標

1. 経営指標

分析項目	計算式	17年度	16年度	比較	備考
経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	102.1	94.3	7.8	この比率は、経常収支の状況を見るもので、経営上重視される比率の一つで100%以上を理想とするものである。経常収益(医業収益+医業外収益)を経常費用(医業費用+医業外費用)で除して表される。
医業収支比率 (%)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	95.8	86.5	9.3	この比率は、真の営業損益を示すもので、100%を超えることを理想とし、超えた部分は利益のあったことを示す。
企業債償還額対減価償却額比率 (%)	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費}} \times 100$	57.9	57.5	0.4	この比率は、企業債の発行額が企業の経営規模に適合かの判断をするもの一つで、比率が100%以下は内部資金の留保をなし、超過額は資金不足を示す。
職員一人あたり診療収入 (千円)	$\frac{\text{入院・外来収益}}{\text{年度末職員数}}$	15,648	15,258	390	年度末における職員数により、当年度診療収入を差し、以って職員一人あたりの収益を示したもので、労働効率の良否をはかる尺度として用いられ、多いほど効率が良いものとされている。
企業債償還元金比率 (%)	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{入院・外来収益}} \times 100$	7.5	8.0	0.5	この比率は、診療収入(入院収益+外来収益)に対する企業債償還元金の割合を示す。
企業債償還利息比率 (%)	$\frac{\text{企業債償還利息}}{\text{入院・外来収益}} \times 100$	3.6	3.9	0.3	この比率は、診療収入(入院収益+外来収益)に対する企業債償還利息の割合を示す。
職員給与費比率 (%)	$\frac{\text{給与費}}{\text{入院・外来収益}} \times 100$	56.1	58.7	2.6	この比率は、診療収入(入院収益+外来収益)に対する職員給与費の割合を示す。
医療材料費比率 (%)	$\frac{\text{医療材料費}}{\text{入院・外来収益}} \times 100$	24.2	3.9	20.3	この比率は、診療収入(入院収益+外来収益)に対する医療材料費(薬品費+診療材料費+医療用消耗備品費)の割合を示す。

<費用構成率>

分析項目	計 算 式	17年度	16年度	比較	備 考
職 員 給 与 費 (%)	$\frac{\text{給 与 費}}{\text{費 用 合 計}} \times 100$	48.6	45.8	2.8	費用合計額(医業費用+組合管理費+医業外費用)に占める職員給与費の割合を示す。
支 払 利 息 (%)	$\frac{\text{企 業 債 償 還 利 息}}{\text{費 用 合 計}} \times 100$	3.1	3.0	0.1	費用合計額(医業費用+組合管理費+医業外費用)に占める支払利息の割合を示す。
減 価 償 却 費 (%)	$\frac{\text{減 価 償 却 費}}{\text{費 用 合 計}} \times 100$	11.2	10.8	0.4	費用合計額(医業費用+組合管理費+医業外費用)に占める減価償却費の割合を示す。
医 療 材 料 費 (%)	$\frac{\text{医 療 材 料 費}}{\text{費 用 合 計}} \times 100$	20.9	18.5	2.4	費用合計額(医業費用+組合管理費+医業外費用)に占める医療材料費の割合を示す。
そ の 他 (%)	$\frac{\text{そ の 他 費 用}}{\text{費 用 合 計}} \times 100$	16.2	21.9	5.7	費用合計額(医業費用+組合管理費+医業外費用)に占める上記項目を除く費用の割合を示す。
合 計		100.0	100.0		

2. 財政指標

分析項目	計 算 式	17年度	16年度	比較	備 考
自 己 資 本 比 率 (%)	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}} \times 100$	10.0	9.7	0.3	この比率が高いほど経営が安定しているとされている。なお、医療法では、病院を開設する場合、比率が20%以上でなければならないとされている。
固 定 長 期 適 合 率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 + 固 定 負 債}} \times 100$	102.0	103.2	1.2	固定資産を調達するための資金を、自己資本と長期借入金でどの程度まかなっているかというもので、比率が100%以下でなければならないとされている。
流 動 比 率 (%)	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	769.9	387.4	382.5	短期の資金繰りや支払能力を見るもので、この比率が大きいほど経営の安定が保たれていることを示し、150%以上を確保することが望ましいとされている。
総 資 本 回 転 率 (回)	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{総 資 本}}$	0.5	0.4	0.1	総資本をどの程度効率的に活用しているかをみるもので、回転数が高ければ高いほど総資本が効率的に活用されていると判断することができる。とされている。
固 定 資 産 回 転 率 (回)	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{固 定 資 産}}$	0.5	0.4	0.1	固定資産の稼働状況を見るもので、固定資産に投資された金額に対する売上高との関連で回転数が高いほど資金がよく循環し、固定資産もよく稼働しているとされている。
借 入 資 本 金 (%) 1	$\frac{\text{借 入 金}}{\text{資 産}} \times 100$	74.3	74.3	0.0	総資産に占める借入金の割合をみるもので、この比率が低いほど経営が安定しているとされている。

1 公営企業会計では、企業債発行分については借入資本金として処理しているが、当該比率算定においては借入金として算出した。